

平成29年度

# 神崎市 財務4表『全体会計』

## 【統一的な基準】

「全体会計」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。  
これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉えたものです。

「統一的な基準」… 民間企業会計の会計事務の考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和元年5月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成29年度財務諸表

① 全体会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,184,188	固定負債	22,439,976
有形固定資産	70,697,321	地方債等	19,932,894
事業用資産	30,523,402	長期未払金	96,593
土地	16,675,168	退職手当引当金	2,410,489
立木竹	235,239	損失補償等引当金	
建物	28,404,873	その他	
建物減価償却累計額	△ 15,479,089	流動負債	2,199,768
工作物	966,458	1年内償還予定地方債等	1,937,021
工作物減価償却累計額	△ 566,890	未払金	45,981
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	120,848
航空機		預り金	95,919
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	24,639,744
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	287,644	固定資産等形成分	78,424,795
インフラ資産	39,934,693	余剰分(不足分)	△ 24,006,375
土地	7,980,770	他団体出資等分	
建物	2,337,447		
建物減価償却累計額	△ 578,411	純資産合計	54,418,420
工作物	54,468,328		
工作物減価償却累計額	△ 24,757,143		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	483,702		
物品	1,089,607		
物品減価償却累計額	△ 850,381		
無形固定資産	10,594		
ソフトウェア	8,769		
その他	1,826		
投資その他の資産	4,476,273		
投資及び出資金	681,063		
有価証券	1,000		
出資金	680,063		
その他			
長期延滞債権	163,077		
長期貸付金			
基金	3,641,643		
減債基金			
その他	3,641,643		
その他			
徴収不能引当金	△ 9,510		
流動資産	3,873,975		
現金預金	563,597		
未収金	74,247		
短期貸付金			
基金	3,240,607		
財政調整基金	2,757,564		
減債基金	483,043		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 4,476		
繰延資産			
資産合計	79,058,163	負債及び純資産合計	79,058,163

## ○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

### 【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

### 【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

### 【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

## ○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成29年度末の「資産合計」は791億円です。「資産合計」のうち、95.1%を占めているのが固定資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が305億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が399億円となっています。

「負債合計」は246億円です。そのうち地方債等が199億円で全体の80.9%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成28年度末が69.7%でありましたが、平成29年度末には、68.8%となりました。

## ○貸借対照表による主な財政分析

### ■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H28年度＝780億92百万円／31,930人＝2,446千円

H29年度＝790億58百万円／31,790人＝2,487千円

### ■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H28年度＝544億円／781億円＝69.7%

H29年度＝544億円／791億円＝68.8%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られています。

### ■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H28年度＝236億円／31,930人＝741千円

H29年度＝246億円／31,790人＝774千円

神崎市 平成29年度財務諸表

② 全体会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,109,789
業務費用	8,292,662
人件費	2,326,548
職員給与費	1,807,321
賞与等引当金繰入額	120,848
退職手当引当金繰入額	115,402
その他	282,978
物件費等	5,595,383
物件費	3,078,794
維持補修費	779,163
減価償却費	1,737,426
その他	
その他の業務費用	370,731
支払利息	215,850
徴収不能引当金繰入額	13,986
その他	140,895
移転費用	9,817,127
補助金等	7,515,238
社会保障給付	1,989,317
その他	312,572
経常収益	806,891
使用料及び手数料	478,844
その他	328,047
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	17,302,898
臨時損失	66,646
災害復旧事業費	56,617
資産除売却損	9,800
損失補償等引当金繰入額	
その他	229
臨時利益	14,468
資産売却益	14,468
その他	
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	17,355,077

## ○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

### 【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

### 【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成29年度の行政活動に要した「経常費用」は181億円です。その内訳を見ると補助金等の移転費用が98億円で約54%を占めています。それに対し、「経常収益」が8億円です。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた173億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

## ○行政コスト計算書による主な財政分析

### ■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H28年度＝169億69百万円／31,930人＝531千円

H29年度＝173億3百万円／31,790人＝544千円

### ■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中の「有形固定資産」)

H28年度＝177億円／697億円＝25.4%

H29年度＝181億円／707億円＝25.6%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されています。

### ■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H28	H29
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	26	23
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	52	56
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)		
その他の業務費用(市債の利払分など)	4	4
移転費用(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	95	98
合 計	177	181

神崎市 平成29年度財務諸表

③ 全体会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,443,459	77,456,119	△ 23,012,660	
純行政コスト(△)	△ 17,355,077		△ 17,355,077	
財源	17,330,037		17,330,037	
税収等	12,628,638		12,628,638	
国県等補助金	4,701,399		4,701,399	
本年度差額	△ 25,039		△ 25,039	
固定資産等の変動(内部変動)		968,676	△ 968,676	
有形固定資産等の増加		2,737,513	△ 2,737,513	
有形固定資産等の減少		△ 1,747,226	1,747,226	
貸付金・基金等の増加		692,906	△ 692,906	
貸付金・基金等の減少		△ 714,517	714,517	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	△ 25,039	968,676	△ 993,715	
本年度末純資産残高	54,418,420	78,424,795	△ 24,006,375	

## ○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

### 【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すものであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

### 【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

### 【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

### 【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末純資産残高」544億円から「前年度末純資産残高」544億円を差し引いた0億円(△25百万円)が、平成29年度の純資産変動額となります。財源変動の部を見ると、税収等や国県補助金により173億円の財源を調達しましたが、173億円全額を純行政コストに充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産等の変動が10億円の増加となりました。

なお、「本年度末純資産残高」544億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神埼市 平成29年度財務諸表

④ 全体会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,537,870
業務費用支出	6,666,113
人件費支出	2,453,062
物件費等支出	3,857,957
支払利息支出	215,850
その他の支出	139,244
移転費用支出	9,871,756
補助金等支出	7,569,867
社会保障給付支出	1,989,317
その他の支出	312,572
業務収入	16,925,069
税込等収入	12,630,704
国県等補助金収入	3,489,712
使用料及び手数料収入	470,968
その他の収入	333,685
臨時支出	56,617
災害復旧事業費支出	56,617
その他の支出	
臨時収入	34,020
<b>業務活動収支</b>	<b>364,602</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,289,384
公共施設等整備費支出	2,737,513
基金積立金支出	519,871
投資及び出資金支出	
貸付金支出	32,000
その他の支出	
投資活動収入	1,753,484
国県等補助金収入	1,177,667
基金取崩収入	529,350
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	14,468
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,535,900</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,167,354
地方債等償還支出	2,167,354
その他の支出	
財務活動収入	3,342,900
地方債等発行収入	3,342,900
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>1,175,546</b>
本年度資金収支額	4,248
前年度末資金残高	463,431
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	467,679
前年度末歳計外現金残高	98,667
本年度歳計外現金増減額	△ 2,748
本年度末歳計外現金残高	95,919
本年度末現金預金残高	563,597

## ○資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

### 【業務活動収支】

日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。

### 【投資活動収支】

資産形成に関する収入と支出を表しています。

### 【財務活動収支】

地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

### 【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。「業務活動収支」と「投資活動収支」により算出され、これが黒字になっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末資金残高」4億6,768万円から「前年度末資金残高」4億6,343万円を差し引いた、425万円が「本年度資金収支額」となり、平成29年度における資金の増減を表しています。

「基礎的財政収支」は、△11億7,130万円の赤字になりました。

平成29年度

## 神崎市 財務4表『連結会計』

### 【統一的な基準】

「連結会計」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『全体会計』に加えたものです。  
これら関係団体（一部事務組合）の財務情報を「連結」させることにより、関係団体が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「統一的な基準」… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報（歳入・歳出）に止まらず、全てのフロー情報（収益・費用・純資産の内部変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和元年5月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成29年度財務諸表

①-1 連結会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,999,119	固定負債	24,386,529
有形固定資産	76,734,957	地方債等	21,075,387
事業用資産	33,273,545	長期未払金	96,593
土地	16,847,757	退職手当引当金	2,628,859
立木竹	235,239	損失補償等引当金	
建物	33,411,737	その他	585,691
建物減価償却累計額	△ 17,990,730	流動負債	2,788,402
工作物	985,467	1年内償還予定地方債等	2,329,041
工作物減価償却累計額	△ 572,405	未払金	137,486
船舶		未払費用	3,294
船舶減価償却累計額		前受金	47,737
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	152,132
航空機		預り金	116,170
航空機減価償却累計額		その他	2,542
その他		負債合計	27,174,930
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	356,481	固定資産等形成分	85,282,660
インフラ資産	42,781,369	余剰分(不足分)	△ 25,388,358
土地	8,145,521	他団体出資等分	3,918
建物	3,063,334		
建物減価償却累計額	△ 859,330		
工作物	60,877,098		
工作物減価償却累計額	△ 29,062,435		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	617,181		
物品	2,578,963		
物品減価償却累計額	△ 1,898,921		
無形固定資産	867,879		
ソフトウェア	10,437		
その他	857,442		
投資その他の資産	4,396,284		
投資及び出資金	62,913		
有価証券	1,000		
出資金	61,913		
その他			
長期延滞債権	170,602		
長期貸付金	16,429		
基金	4,133,714		
減債基金			
その他	4,133,714		
その他	29,627		
徴収不能引当金	△ 17,000		
流動資産	5,074,031		
現金預金	1,349,784		
未収金	188,176		
短期貸付金			
基金	3,283,541		
財政調整基金	2,800,498		
減債基金	483,043		
棚卸資産	242,499		
その他	19,091		
徴収不能引当金	△ 9,060		
繰延資産		純資産合計	59,898,220
資産合計	87,073,151	負債及び純資産合計	87,073,151

神崎市 平成29年度財務諸表

②-1 連結会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,303,793
業務費用	10,837,387
人件費	2,942,673
職員給与費	2,270,839
賞与等引当金繰入額	152,132
退職手当引当金繰入額	197,624
その他	322,078
物件費等	7,291,309
物件費	3,708,086
維持補修費	919,249
減価償却費	2,110,482
その他	553,493
その他の業務費用	603,405
支払利息	243,471
徴収不能引当金繰入額	16,672
その他	343,262
移転費用	15,466,406
補助金等	10,613,276
社会保障給付	4,538,070
その他	315,059
経常収益	1,962,703
使用料及び手数料	1,017,737
その他	944,966
純経常行政コスト	24,341,090
臨時損失	86,463
災害復旧事業費	56,617
資産除売却損	24,288
損失補償等引当金繰入額	
その他	5,558
臨時利益	14,468
資産売却益	14,468
その他	
純行政コスト	24,413,085

神崎市 平成29年度財務諸表

③-1 連結会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,902,726	84,347,993	△ 24,449,198	3,931
純行政コスト(△)	△ 24,413,085		△ 24,413,072	△ 13
財源	24,390,148		24,390,148	
税金等	16,357,462		16,357,462	
国県等補助金	8,032,686		8,032,686	
本年度差額	△ 22,937		△ 22,924	△ 13
固定資産等の変動(内部変動)		890,805	△ 890,805	
有形固定資産等の増加		3,054,787	△ 3,054,787	
有形固定資産等の減少		△ 2,134,770	2,134,770	
貸付金・基金等の増加		855,560	△ 855,560	
貸付金・基金等の減少		△ 884,773	884,773	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	21,363	5,337	16,026	
その他	△ 2,931	38,525	△ 41,457	
本年度純資産変動額	△ 4,505	934,667	△ 939,159	△ 13
本年度末純資産残高	59,898,220	85,282,660	△ 25,388,358	3,918

神埼市 平成29年度財務諸表

④-1 連結会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,264,041
業務費用支出	8,723,370
人件費支出	3,025,940
物件費等支出	5,112,419
支払利息支出	243,471
その他の支出	341,539
移転費用支出	15,540,671
補助金等支出	10,667,905
社会保障給付支出	4,538,070
その他の支出	334,696
業務収入	25,202,370
税込等収入	16,355,472
国県等補助金収入	6,798,820
使用料及び手数料収入	1,009,861
その他の収入	1,038,217
臨時支出	61,946
災害復旧事業費支出	56,617
その他の支出	5,329
臨時収入	34,020
業務活動収支	910,403
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,759,495
公共施設等整備費支出	3,051,796
基金積立金支出	672,071
投資及び出資金支出	
貸付金支出	32,000
その他の支出	3,628
投資活動収入	1,949,733
国県等補助金収入	1,177,667
基金取崩収入	681,472
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	14,468
その他の収入	44,127
投資活動収支	△ 1,809,761
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,998,679
地方債等償還支出	2,974,374
その他の支出	24,305
財務活動収入	3,983,881
地方債等発行収入	3,964,173
その他の収入	19,709
財務活動収支	985,202
本年度資金収支額	85,844
前年度末資金残高	1,163,183
比例連結割合変更に伴う差額	3,400
本年度末資金残高	1,252,427
前年度末歳計外現金残高	100,017
本年度歳計外現金増減額	△ 2,659
本年度末歳計外現金残高	97,358
本年度末現金預金残高	1,349,784